

イーストスプリング・
 インドネシア債券オープン
 (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドネシアの債券に投資を行う投資信託証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保および中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

[お問い合わせ先]

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

(毎月決算型)

作成対象期間 2018年2月20日～2018年8月20日
 第71期 2018年3月19日決算 第74期 2018年6月18日決算
 第72期 2018年4月18日決算 第75期 2018年7月18日決算
 第73期 2018年5月18日決算 第76期 2018年8月20日決算

(年2回決算型)

作成対象期間 2018年2月28日～2018年8月20日
 第1期 2018年8月20日決算

(毎月決算型)

日経新聞掲載名: ネシア債

第76期末	基準価額	4,405円
	純資産総額	24,296百万円
第71期～ 第76期	騰落率	-8.4%
	分配金合計	180円

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: ネシア債年2

第1期末	基準価額	9,305円
	純資産総額	34百万円
第1期	騰落率	-7.0%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

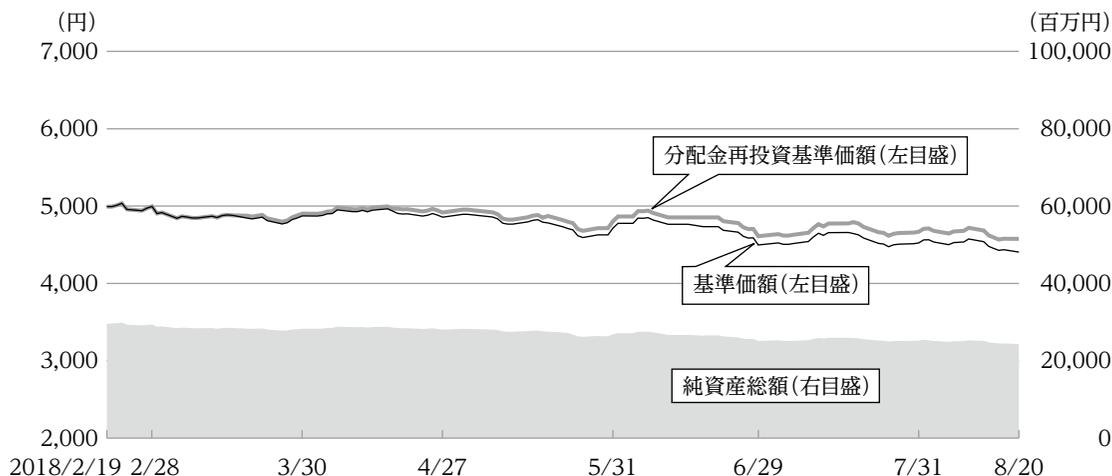
ホームページにアクセス ⇒ 「運用状況」のタブを選択 ⇒ 当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2018年2月20日～2018年8月20日)



第71期首	4,993円
第76期末	4,405円 (既払分配金180円)
騰落率	-8.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額の推移をわかりやすく表示するため、今回より分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。したがって、前作成期までとは形状が異なる場合もあります。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・債券価格が下落したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年2月20日～2018年8月20日)

項目	第71期～第76期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.609%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、4,743円です。
(投信会社)	(10)	(0.214)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	29	0.615	

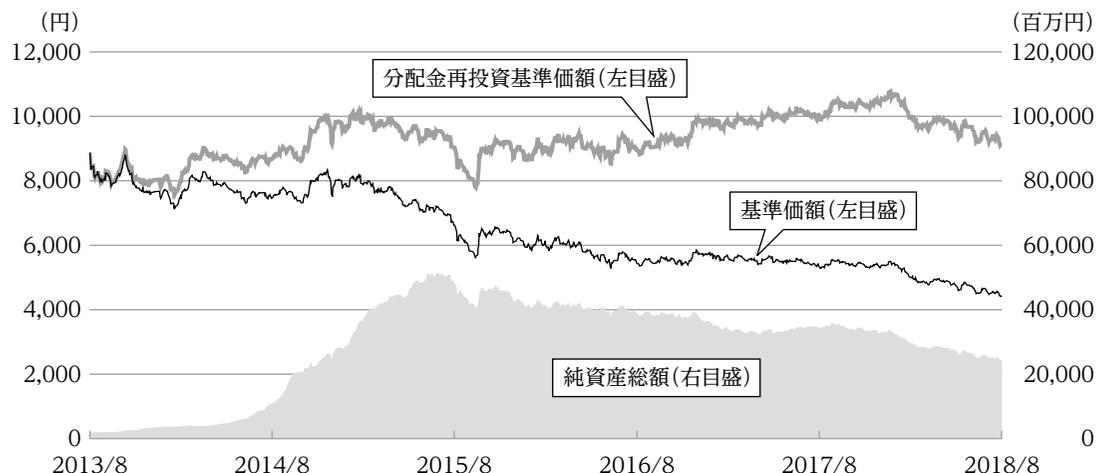
(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年8月19日～2018年8月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額の推移をわかりやすく表示するため、今回より分配金再投資基準価額は、2013年8月19日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。したがって、前作成期までとは形状が異なる場合があります。

決算日		2013/8/19	2014/8/18	2015/8/18	2016/8/18	2017/8/18	2018/8/20
基準価額	(円)	8,876	7,456	6,618	5,462	5,361	4,405
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	1,170	1,200	1,120	720	510
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-2.4	4.2	-0.4	11.8	-9.2
純資産総額	(百万円)	2,185	10,700	48,216	38,833	34,586	24,296

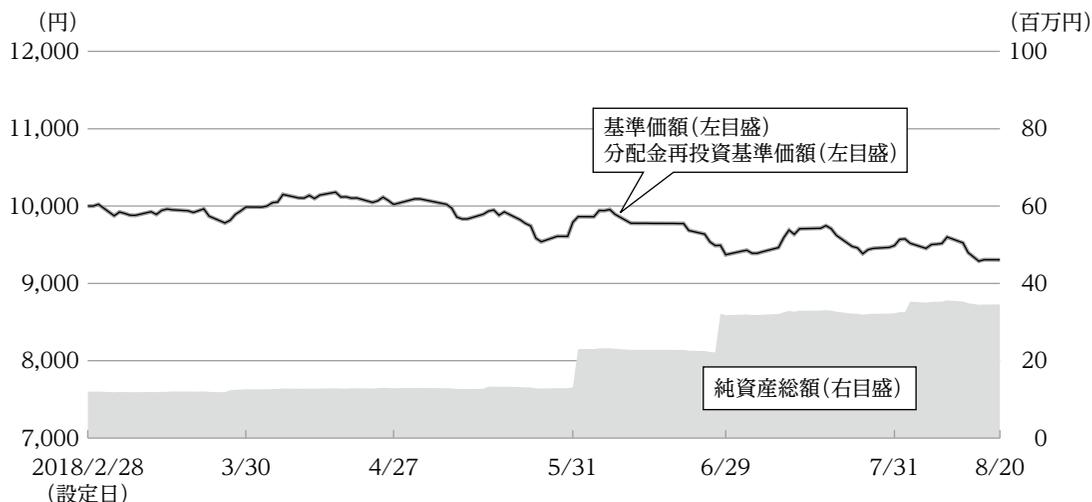
*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2018年2月28日～2018年8月20日)



設定日	10,000円
第1期末	9,305円 (既払分配金0円)
騰落率	-7.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

(注4) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・債券価格が下落したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2018年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.582%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,776円です。
(投信会社)	(20)	(0.204)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.366)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.091	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(9)	(0.091)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	66	0.673	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年8月19日～2018年8月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2018/2/28 設定日	2018/8/20	—	—	—	—
基準価額	(円)	10,000	9,305	—	—	—	—
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	—	—	—	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-7.0	—	—	—	—
純資産総額	(百万円)	12	34	—	—	—	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

(毎月決算型) 2018年2月20日～2018年8月20日
(年2回決算型) 2018年2月28日～2018年8月20日

インドネシア債券市場

当(作成)期のインドネシア債券は下落(利回りは上昇)しました。当(作成)期初、原油価格の上昇や好調な米国景気を背景にインフレへの警戒感が高まり、米国債利回りは上昇(価格は下落)基調となりました。これを受けて、通貨ルピアは対米ドルで下落し、インドネシア債券市場も下落しました。その後も米中貿易摩擦激化への懸念やトルコリラの急落などを背景に、断続的に債券市場から外国人投資家の資金流出が見られ、インドネシア債券は下落しました。インドネシア中央銀行(BI)は通貨の安定を目指し、2018年5月以降で合計4回の利上げを行い、利上げ幅は1.25%となりました。8月の利上げは市場の予想外であったことや、金融政策決定会合後の会見でBIが通貨の安定と国債市場の保護を重視する姿勢を示したことから、インドネシア債券市場は当(作成)期末にかけてやや持ち直しました。

為替市場

当(作成)期のインドネシアルピアは対円、対米ドルともに下落しました。2018年5月末の追加利上げ後、ルピアは一時持ち直す動きも見られましたが、6月以降は世界の主要中央銀行の金融引締め観測が高まったことや、米中貿易摩擦激化への懸念などからルピア安が加速しました。その後は一時買戻しの動きがあったものの、中国人民元の下落や、トルコ情勢の不透明感を背景としたトルコリラ急落などを受けて、リスク回避姿勢が強まり、ルピアは当(作成)期末にかけて続落しました。

国内債券市場

日本国債市場は当(作成)期初から2018年7月中旬にかけては、狭い値幅での推移となりました。その後、7月末の日銀の金融政策決定会合で国債市場の機能低下の副作用などに配慮するため、長期金利の誘導目標の柔軟化が決定されたことをを受けて、当(作成)期末にかけて利回りは上昇(価格は下落)しました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インドネシア債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

主要な投資対象のひとつであるイーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド (以下「インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」ということがあります。) の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

主として、インドネシアの債券に投資を行い、インカムゲインの確保とトータル・リターンを最大化を目指して運用を行いました。当

(作成) 期は債券価格の下落と通貨ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
 (毎月決算型)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月18日	2018年4月19日 ～2018年5月18日	2018年5月19日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月18日	2018年7月19日 ～2018年8月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.615	0.608	0.623	0.630	0.642	0.676
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	387	391	392	393	395	396

(年2回決算型)

項目	第1期
	2018年2月28日 ～2018年8月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	382

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インドネシア債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

主要な投資対象のひとつであるインドネシア・ボンド・マスター・ファンドへの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

インドネシア中央銀行 (BI) は今後もタカ派的な政策を維持し、通貨ルピアが下落する場合は追加利上げを行うとの強い姿勢を示しています。また、政府も輸入関税を付加するなど、政府とBIが足並みを揃えて通貨の安定に向けて対策を講じています。インドネシアの経常赤字は2018年4-6月期に大幅に拡大しましたが、通年では対GDP比で3%を下回ると予想しています。年後半は通貨安の環境下、政府の発表した輸入抑制策とBIの予防的な利上げにより輸入が減速すると予想しています。

今後も米国の利上げ環境下で多くの新興国が投資資金流出のリスクを抱える中、政府と

BIは市場と経済の安定に向けて強気に連携し、金融政策を実施していくと考えます。インドネシアのファンダメンタルズは引き続き良好であり、通貨、債券ともに割安な水準にあるとみています。市場の動向には注意が必要ですが、長期的にみて債券価格の下落局面は投資の好機と考えています。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

日本国債は日銀の金融緩和を背景に、今後も利回りは低位で安定的に推移するものとみえています。市場では国債買入れの減額が観測されていますが、仮に実施されたとしても金利は緩やかな上昇にとどまると思われます。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

(毎月決算型)

- 金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2018年2月28日)

(年2回決算型)

該当事項はありません。

当ファンドの概要

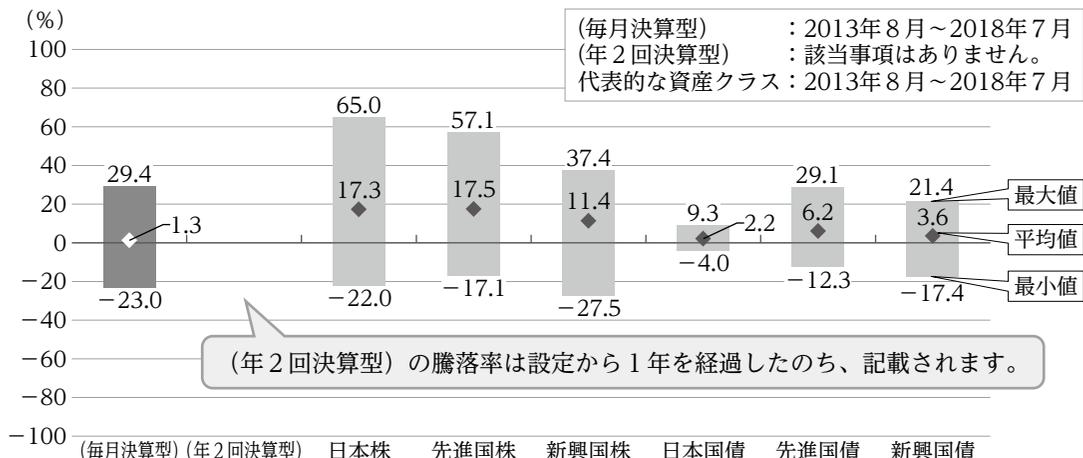
商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	(毎月決算型) 無期限 (2012年2月29日設定) (年2回決算型)無期限 (2018年2月28日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドネシアの債券に投資を行うことにより、インカム・ゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」(円建て)の受益証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	(毎月決算型) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P. Morgan Global E-M Global ローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

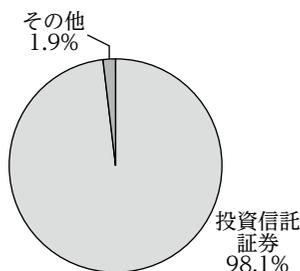
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

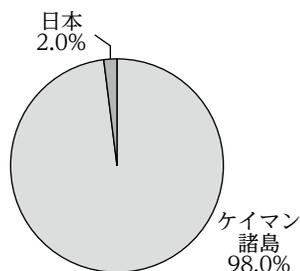
ファンド名	第76期末 2018年8月20日
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	98.0%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.1%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

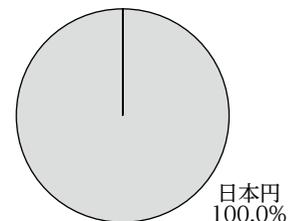
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第71期末 2018年3月19日	第72期末 2018年4月18日	第73期末 2018年5月18日	第74期末 2018年6月18日	第75期末 2018年7月18日	第76期末 2018年8月20日
純資産総額 (円)	28,273,206,487	28,421,658,850	27,516,348,941	26,491,166,688	25,852,587,679	24,296,331,384
受益権総口数 (口)	58,355,654,899	57,930,093,263	57,545,314,696	55,958,072,513	55,661,797,779	55,154,437,931
1万口当たり基準価額(円)	4,845	4,906	4,782	4,734	4,645	4,405

*当作成期中(第71期~第76期)において追加設定元本額は3,717,092,005円、一部解約元本額は7,737,723,264円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

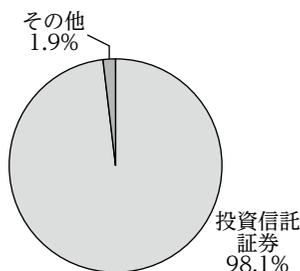
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

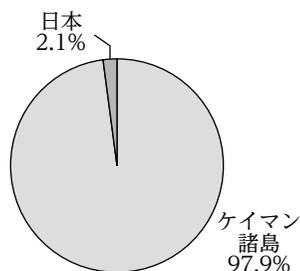
ファンド名	第1期末 2018年8月20日
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	97.9%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.2%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

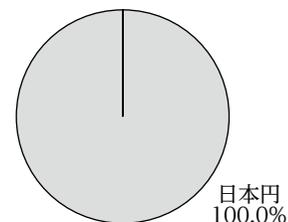
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目		第1期末 2018年8月20日
純資産総額	(円)	34,556,618
受益権総口数	(口)	37,139,058
1万口当たり基準価額	(円)	9,305

*当期中において追加設定元本額は25,174,373円、一部解約元本額は35,315円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



1万口当たりの費用明細

(2017年1月1日～2017年12月31日)

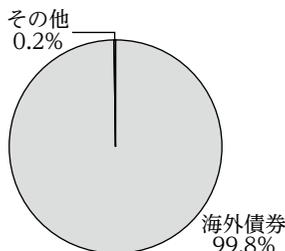
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 37銘柄)

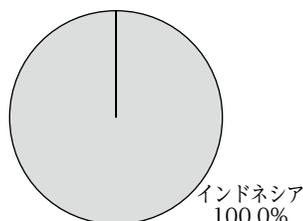
(2017年12月31日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.375%	2024/3/15	インドネシア	9.1%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.375%	2026/9/15	インドネシア	8.3%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.375%	2034/3/15	インドネシア	6.8%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	9.000%	2029/3/15	インドネシア	6.7%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.000%	2027/5/15	インドネシア	6.6%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.250%	2036/5/15	インドネシア	6.5%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.250%	2021/7/15	インドネシア	6.4%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	7.000%	2022/5/15	インドネシア	4.9%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.750%	2031/5/15	インドネシア	4.6%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	8.250%	2032/6/15	インドネシア	2.9%

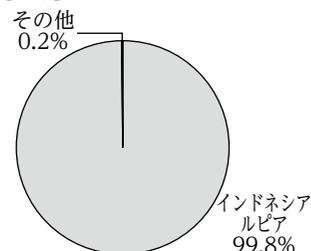
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注3) インドネシアルピア以外の通貨建ての債券に投資を行う場合には、原則として、実質的にインドネシアルピア建てとなるよう為替取引を行いますので、通貨別配分は当該為替取引を考慮し算出しています。

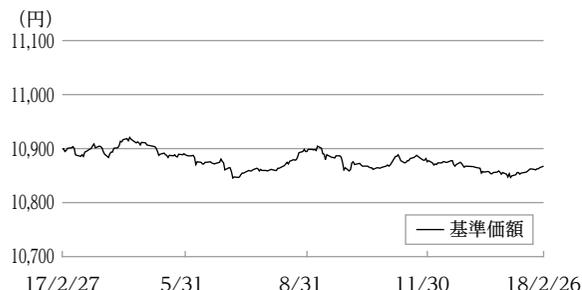
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移

(2017年2月28日～2018年2月26日)



1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

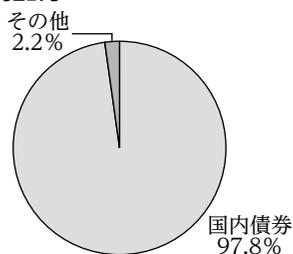
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	23円	0.215%
（投信会社）	(15)	(0.140)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.054)
(b) その他費用	1	0.013
（監査費用）	(1)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	24	0.228

組入上位10銘柄 (組入銘柄数：20銘柄)

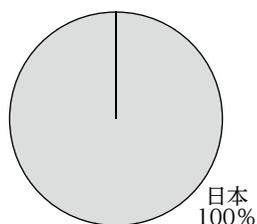
(2018年2月26日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	9.0%
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	8.3%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.6%
第48回利付国債（20年）	国債	2.5%	2020/12/21	日本	7.5%
第311回利付国債（10年）	国債	0.8%	2020/9/20	日本	7.1%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	7.0%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	6.1%
第53回利付国債（20年）	国債	2.1%	2021/12/20	日本	6.0%
第47回利付国債（20年）	国債	2.2%	2020/9/21	日本	5.9%
第112回利付国債（5年）	国債	0.4%	2018/6/20	日本	5.6%

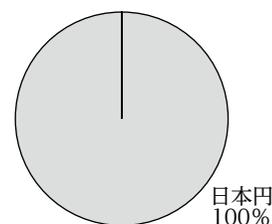
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。